

# 四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

株式会社 **近鉄エクスプレス**

(E04364)

# 目次

頁

表紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	17
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月12日

**【四半期会計期間】** 第47期第3四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

**【会社名】** 株式会社近鉄エクスプレス

**【英訳名】** Kintetsu World Express, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石崎 哲

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番1号

**【電話番号】** 03(6863)6440 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 乾 和雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目15番1号

**【電話番号】** 03(6863)6440 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 乾 和雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収入 (百万円)	233,606	295,159	327,192
経常利益 (百万円)	11,032	12,342	18,429
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,559	7,238	10,489
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,048	2,712	20,131
純資産額 (百万円)	118,606	133,122	129,687
総資産額 (百万円)	180,778	387,428	194,553
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.21	100.53	145.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.8	32.0	64.8

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.24	43.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 第47期第1四半期連結会計期間において、APL Logistics Ltd及びそのグループ会社を連結の範囲に含めたことにより、営業収入、総資産額が増加しております。なお、当該取得のみなし取得日を平成27年6月30日としており、かつ同社グループが12月決算会社であることから、当第3四半期連結累計期間については平成27年9月30日現在の同社財務諸表に基づき、平成27年7月1日から9月30日までの3ヶ月間の業績を連結しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い、シンガポールに本社を置き、グローバルにロジスティクス事業を展開するAPL Logistics Ltd及びそのグループ会社(以下、APLLという。)を連結の範囲に含めております。

また、当該会社の連結子会社化に伴い、新たに報告セグメントとして「APLL」を新設いたしました。これにより、当社の報告セグメントは従来からの当社グループが営む事業を地域別に管理する報告セグメントである「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」に、「APLL」を加えた6セグメントで構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(M&A、資本・業務提携)

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。平成27年5月にはグローバルにロジスティクス事業を展開するAPL Logistics Ltdの買収（連結子会社化）を行っております。万一对象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合にはのれんの減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### ① 経済の概況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期という。）における世界経済は、米国では拡大基調が続く、欧州でも緩やかな回復が見られましたが、中国では経済の減速が鮮明となり、その他アジア主要国でも成長が鈍化しました。

我が国経済は、設備投資や生産で力強さが見られないものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。

##### ② 当社グループの業績

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空貨物輸送において需要に伸び悩みが見られました。

このような状況の中、当第3四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で前年同期比1.9%減、輸入件数で同0.1%減となり、海上貨物輸送は輸出容積で同9.9%増、輸入件数で同0.8%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、特に海外での取扱いが増加し、全体として堅調に推移しました。

なお、当第3四半期はAPL Logistics Ltd及びそのグループ会社（以下、APLLという。）の海上貨物物量（輸出容積）を加算しております。

この結果、当第3四半期の営業収入は295,159百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は10,781百万円（同7.8%増）、経常利益は12,342百万円（同11.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,238百万円（同30.2%増）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間において、APLLを連結の範囲に含めたことにより、当該会社の事業活動を報告セグメントとして新設しました。これにより、報告セグメントを従来からの当社グループが営む事業を地域別に管理する「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」に、「APLL」を加えた6セグメントとしております。

また、APLLにつきましては、平成27年6月30日をみなし取得日としており、当第3四半期においては平成27年7月から9月の3ヶ月間の業績を取り込んでおります。

<日本>

航空輸出貨物は、前年同期に旺盛であった北米向け自動車関連品出荷の反動もあり、取扱重量は前年同期比6.0%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品で堅調な荷動きとなったもののそれ以外では活況感に乏しく、取扱件数は前年同期比2.0%減となりました。海上貨物は、輸出では機械、設備や化成品の出荷が増加し、取扱容積で前年同期比4.7%増となり、輸入では建築関連品が堅調に推移し、取扱件数で同0.5%増となりました。ロジスティクスにつきましては、メディカル関連品を中心に取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は82,729百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は2,796百万円（同12.1%減）となりました。

#### <米州>

航空輸出貨物は、米国西岸の港湾荷役作業の停滞による輸送需要の拡大や化学品等の好調な荷動きもあり、取扱重量は前年同期比28.9%増となりました。航空輸入貨物は、自動車関連品の輸送需要が拡大し、取扱件数で前年同期比9.4%増となりました。海上貨物は、輸出では航空輸送へシフトされるケースが増加し、取扱容積で前年同期比16.1%減となった一方、輸入では既存顧客の堅調な荷動きに加え新規顧客獲得の寄与もあり、取扱件数で同9.3%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでのビジネスが順調に拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は39,722百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益は2,743百万円（同42.5%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期が120.89円、前年同四半期が102.95円であります。

#### <欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、前年取扱いが活発であった自動車関連品が海上輸送にシフトされた影響等により、取扱重量は前年同期比12.3%減となりました。航空輸入貨物は、機械関連で物量が減少し、取扱件数は前年同期比1.9%減となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品の取扱いがありましたが全体的に大きな伸びが見られず、取扱容積で前年同期比0.1%増にとどまり、輸入ではエレクトロニクス関連品等が振るわず、取扱件数は同3.5%減となりました。ロジスティクスにつきましては、南アフリカやドイツを中心に取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は26,751百万円（前年同期比2.4%減）となりましたが、営業利益は営業原価の抑制により639百万円（同54.2%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは当第3四半期が134.77円、前年同四半期が139.54円であります。

#### <東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の減少や前年同期に扱ったプロジェクト輸送の反動により、取扱重量は前年同期比12.7%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品の取扱いが堅調に推移しましたが、取扱件数は前年同期比0.2%増にとどまりました。海上貨物は、輸出ではパソコン関連品の物量が減少し、取扱容積で前年同期比3.9%減となり、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に勢いが見られず、取扱件数で同4.5%減となりました。ロジスティクスにつきましては、特に中国（華南）、韓国における取扱いが大きく伸張しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の業績は、中国元等の円換算レートが前年同四半期に比べ円安で推移したこともあり、営業収入は68,996百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は4,082百万円（同19.6%増）となりました。

#### <東南アジア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品や自動車関連品の荷動きに支えられ、取扱重量は前年同期比2.8%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に荷動きが鈍化し、取扱件数は前年同期比1.8%減となりました。海上貨物は、輸出ではモーターサイクル部品等の取扱いが拡大し、取扱容積で前年同期比6.3%増となり、輸入ではプリンターやパソコン等の物量が増加し、取扱件数で同5.2%増となりました。ロジスティクスにつきましては、前期に大型倉庫を開設したシンガポールに加え、タイ、フィリピン等においてもビジネスが拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は35,700百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は前期からの改善諸施策の成果もあり1,346百万円（同140.5%増）となりました。

#### <APLL>

自動車関連の物流サービスは、米国国内のロジスティクス・サービス及び陸上輸送の取扱いが堅調に推移しましたが、原油価格の下落に伴い、営業収入が減少しました。リテール関連は、一部の顧客で在庫調整による荷動きの鈍化が見られ、消費財及びハイテク関連は、顧客によって濃淡はあるものの、全体としては想定を下回る基調で推移しました。

この結果、APLL全体の営業収入は48,396百万円となり、営業損益については第1四半期連結会計期間に株式取得関連費用（販売費及び一般管理費）を計上したことに加え、当第3四半期よりのれん等の償却を開始したこともあり、1,314百万円の営業損失となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期は122.23円（平成27年7月から9月の期中平均レート）であります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末という。）における総資産は、主にAPLLを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末（以下、前期末という。）から192,875百万円増加し、387,428百万円となりました。流動資産合計は、前期末から48,732百万円増加し、179,738百万円となりました。これは主に現金及び預金が14,364百万円、受取手形及び営業未収入金が22,828百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産合計は、前期末より144,143百万円増加し、207,690百万円となりました。これは有形固定資産合計が5,133百万円、無形固定資産合計が第1四半期連結会計期間にAPLLを連結子会社化したことによる企業結合の暫定的な会計処理が当第3四半期連結会計期間において確定し、企業結合日において識別可能な無形固定資産を計上するとともにのれんを計上したこと等により132,011百万円増加したこと、投資その他の資産が6,998百万円増加したことによるものです。

当第3四半期末における負債合計は、前期末から189,440百万円増加し、254,305百万円となりました。流動負債合計は、前期末から177,704百万円増加し、231,476百万円となりました。これは主に支払手形及び営業未払金が11,862百万円、短期借入金がAPL Logistics Ltdの株式取得に係る資金調達等により151,158百万円増加したことによるものです。固定負債合計は前期末から11,735百万円増加し、22,829百万円となりました。これは主にその他の固定負債がAPLLを連結子会社化したことによる、上記の無形固定資産に係る繰延税金負債を計上したこと等により10,283百万円増加したことによるものです。

当第3四半期末における純資産合計は、前期末から3,435百万円増加し、133,122百万円となりました。株主資本合計は前期末から2,634百万円増加し、112,242百万円となりました。これは主に資本剰余金が「企業結合に関する会計基準」等の適用による経過措置により574百万円減少し、利益剰余金が同基準等の適用による経過措置により2,264百万円、剰余金の配当により1,763百万円それぞれ減少した一方、親会社に帰属する四半期純利益7,238百万円を計上したことによるものです。その他の包括利益累計額合計は前期末から4,832百万円減少し、11,567百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が前期末から4,711百万円減少したことによるものです。非支配株主持分は前期末から5,633百万円増加し、9,313百万円となりました。これは主にAPLLを連結の範囲に含めたことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の64.8%から32.0%になりました。

## (3) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、APLLを連結の範囲に含めたことにより、「APLL」セグメントの従業員が6,060名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 平成27年8月6日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって行う株式分割と、これに伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は普通株式が120,000,000株増加し、240,000,000株となっております。

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は36,000,000株増加し、72,000,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年10月1日 (注)	36,000,000	72,000,000	—	7,216	—	4,867

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これより発行済株式総数は36,000,000株増加し、72,000,000株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成27年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,995,700	359,957	—
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	36,000,000	—	—
総株主の議決権	—	359,957	—

(注) 1. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成27年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南 二丁目15番1号	800	—	800	0.00
計	—	800	—	800	0.00

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,318	67,682
受取手形及び営業未収入金	68,685	91,514
その他	9,397	21,679
貸倒引当金	△395	△1,138
流動資産合計	131,006	179,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,884	18,552
土地	11,817	13,988
その他（純額）	9,129	12,423
有形固定資産合計	39,831	44,964
無形固定資産		
のれん	※1 1,391	※1 76,409
顧客関連資産	-	42,115
その他	1,129	16,007
無形固定資産合計	2,520	134,532
投資その他の資産	※2 21,194	※2 28,193
固定資産合計	63,547	207,690
資産合計	194,553	387,428
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	28,683	40,545
短期借入金	8,525	159,684
未払法人税等	2,436	3,716
賞与引当金	2,479	4,351
役員賞与引当金	272	227
その他	11,373	22,950
流動負債合計	53,772	231,476
固定負債		
長期借入金	6,608	7,751
退職給付に係る負債	3,295	3,605
その他	1,189	11,472
固定負債合計	11,093	22,829
負債合計	64,865	254,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,293
利益剰余金	97,526	100,736
自己株式	△2	△3
株主資本合計	109,607	112,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,187	1,984
繰延ヘッジ損益	39	42
為替換算調整勘定	14,089	9,377
退職給付に係る調整累計額	84	163
その他の包括利益累計額合計	16,400	11,567
非支配株主持分	3,679	9,313
純資産合計	129,687	133,122
負債純資産合計	194,553	387,428

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収入	233,606	295,159
営業原価	197,111	246,245
営業総利益	36,495	48,913
販売費及び一般管理費	26,492	38,132
営業利益	10,003	10,781
営業外収益		
受取利息	362	451
受取配当金	28	32
負ののれん償却額	26	8
持分法による投資利益	122	382
為替差益	461	774
雑収入	226	506
営業外収益合計	1,228	2,155
営業外費用		
支払利息	176	570
雑支出	22	23
営業外費用合計	199	593
経常利益	11,032	12,342
特別損失		
固定資産除却損	21	4
米国独禁法関連引当金繰入額	※ 1,745	-
特別損失合計	1,766	4
税金等調整前四半期純利益	9,265	12,338
法人税等	3,360	4,504
四半期純利益	5,904	7,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	345	595
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,559	7,238

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,904	7,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,045	△202
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	1,547	△4,563
退職給付に係る調整額	237	87
持分法適用会社に対する持分相当額	314	△445
その他の包括利益合計	3,143	△5,121
四半期包括利益	9,048	2,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,652	2,405
非支配株主に係る四半期包括利益	396	307

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、株式の取得により、APL Logistics Ltd及びその子会社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、APL Logistics Ltdの子会社化に伴い、その関連会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん563百万円及び資本剰余金574百万円が減少するとともに、利益剰余金が2,264百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は725百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ743百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
のれん	1,688百万円	76,556百万円
負ののれん	297	147
差引	1,391	76,409

※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	128百万円	117百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※米国独禁法関連引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

国際貨物利用運送サービスに係る米国独占禁止法違反に関する件で提訴された集団訴訟について、当第3四半期連結累計期間において、将来発生しうる損失の現時点での見積り額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	2,025百万円	3,403百万円
のれんの償却額	90	1,014
負ののれんの償却額	26	8

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	899	25	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	611	17	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,043	29	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	719	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、「第4経理の状況[注記事項](会計方針の変更)」をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	84,030	29,840	26,589	64,004	28,917	—	233,382	224	233,606	—	233,606
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,567	1,349	832	676	590	—	5,016	1,427	6,443	△6,443	—
計	85,597	31,189	27,421	64,681	29,507	—	238,398	1,651	240,050	△6,443	233,606
セグメント利益	3,179	1,925	414	3,413	559	—	9,493	505	9,999	3	10,003

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、近鉄・パナソニックトレーディングサービス株式会社(旧 パナソニックトレーディングサービス ジャパン株式会社)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が2,051百万円増加しております。

第1四半期連結会計期間において、Trans Global Logistics Group Ltd.の株式を取得し、新たに持分法適用の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「東アジア・オセアニア」のセグメント資産が1,571百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、近鉄・パナソニックトレーディングサービス株式会社(旧 パナソニック トレーディングサービス ジャパン株式会社)の株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,013百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL					
営業収入											
外部顧客への 営業収入	80,663	36,991	25,908	67,939	34,999	48,396	294,897	262	295,159	—	295,159
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,066	2,731	843	1,057	700	—	7,399	1,574	8,973	△8,973	—
計	82,729	39,722	26,751	68,996	35,700	48,396	302,297	1,836	304,133	△8,973	295,159
セグメント利益 又は損失(△)	2,796	2,743	639	4,082	1,346	△1,314	10,294	482	10,776	4	10,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、APL Logistics Ltdの全株式を取得し、APL Logistics Ltd及びそのグループ会社(以下、APLLという。)を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「APLL」のセグメント資産が、201,549百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間において、APLLを連結の範囲に含めたことにより、当該会社の事業活動を報告セグメントとして新設することといたしました。これにより、当社の報告セグメントは従来からの当社グループが営む事業を地域別に管理する報告セグメントである「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」に、「APLL」を加えた6セグメントで構成されております。

(企業結合会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で0百万円、「欧州・中近東・アフリカ」で11百万円、「東アジア・オセアニア」で0百万円、「東南アジア」で39百万円それぞれ増加し、「APLL」で777百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、暫定処理を行っておりましたAPL Logistics Ltdの取得に係る取得原価の配分が当第3四半期連結会計期間において確定しました。当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、「APLL」において75,611百万円であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用したことにより、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんの金額が563百万円減少しております。当該事象による報告セグメントごとののれんの増減額は、「日本」で17百万円、「欧州・中近東・アフリカ」で154百万円、「東南アジア」で595百万円減少し、「東アジア・オセアニア」で203百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

(取得による企業結合)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成27年5月29日に行われたAPL Logistics Ltd及びそのグループ会社との企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了しました。取得原価の配分が完了したことによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正額
のれん(修正前)	123,193 百万円
無形固定資産	△54,033
繰延税金負債	8,998
修正金額合計	△45,035
のれん(修正後)	78,158

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) 発生したのれん(金額)

78,158百万円

(2) 発生原因

今後の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

顧客関連資産	42,580 百万円	20年
商標権	11,388	20年
ソフトウェア	65	5年
無形固定資産合計	54,033	

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円21銭	100円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,559	7,238
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,559	7,238
普通株式の期中平均株式数(株)	71,998,572	71,998,164

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成28年1月1日付で確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う影響額については、現在算定中であります。

## 2 【その他】

(1) 平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

①中間配当による配当金の総額	719百万円
②1株当たりの金額	20円
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社近鉄エクスプレス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 章 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 津 知 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石崎 哲
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石崎 哲は、当社の第47期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。